



第65期 定時株主総会 招集ご通知

開催情報

開催日時：2024年11月22日（金曜日）午後2時

開催場所：山形県山形市蔵王上野578番地の2

当社 本社会議室

（末尾に工場見学会及び駐車場のご案内を
掲載いたしております。）

書面による議決権行使について

株主総会当日ご出席いただけない場合は、書面による議決権行使をお願い申し上げます。書面による議決権行使をいただける場合は、お手数ながら本招集ご通知の株主総会参考書類をご検討のうえ、**2024年11月21日（木曜日）午後5時10分までに到着するようご返送**くださいますようお願い申し上げます。（当日ご出席の場合は、書面による議決権行使のお手続きは不要です。）

ミクロン精密株式会社
証券コード：6159

証券コード 6159
(発送日) 2024年11月6日
(電子提供措置開始日) 2024年11月1日

株 主 各 位

山形県山形市蔵王上野578番地の2
ミクロン精密株式会社
代表取締役社長 榊原 憲二

第65期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご支援を賜り誠にありがとうございます。

さて、当社第65期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】

<https://www.micron-grinder.co.jp/ir/annualmeeting/>



【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



（上記の東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「ミクロン精密」又は「コード」に当社証券コード「6159」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類／PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知／株主総会資料」欄よりご確認ください。）

なお、当日ご出席されない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2024年11月21日（木曜日）午後5時10分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2024年11月22日（金曜日）午後2時
2. 場 所 山形県山形市蔵王上野578番地の2 当社 本社会議室
3. 目的事項
報告事項
 1. 第65期（2023年9月1日から2024年8月31日まで）
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類
監査結果報告の件
 2. 第65期（2023年9月1日から2024年8月31日まで）
計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役7名選任の件
- 第3号議案 監査役1名選任の件

以 上

-
- (注) 1.書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- 2.当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 3.会社法では、電子提供措置事項について前頁記載のインターネット上の各ウェブサイトアクセスのうえ、ご確認いただくことを原則とし、基準日までに書面交付請求をいただいた株主様に限り、書面でお送りすることとなっておりますが、本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面をお送りいたします。
- なお、電子提供措置事項のうち、次に掲げる事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、お送りする書面には記載しておりません。

事業報告

企業集団の現況

直前3事業年度の財産及び損益の状況

主要な事業内容

主要な営業所及び工場

使用人の状況

主要な借入先の状況

その他企業集団の現況に関する重要な事項

会社の現況

株式の状況

新株予約権等の状況

会社役員の状況

責任限定契約の内容の概要

補償契約の内容の概要

役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

社外役員に関する事項

会計監査人の状況

業務の適正を確保するための体制

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

剰余金の配当等の決定に関する方針

連結計算書類及び計算書類

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

連結計算書類に係る会計監査報告

計算書類に係る会計監査報告

監査役会の監査報告

したがいまして、当該書面に記載している事業報告、連結計算書類及び計算書類は、会計監査人が会計監査報告を、監査役が監査報告を作成するに際して監査をした対象書類の一部であります。

- 4.電子提供措置事項に修正が生じた場合は、1頁記載のインターネット上の各ウェブサイト、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績、配当性向等を総合的に勘案のうえ、安定した配当を継続して実施していくことを利益配分の基本方針としております。

この方針に基づき、期末配当金につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

- (1) 配当財産の種類
金銭といたします。
- (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額
普通配当1株当たり8円80銭といたしたいと存じます。
なお、この場合の配当金の総額は45,457,113円となります。
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日
2024年11月25日といたしたいと存じます。

第2号議案 取締役7名選任の件

取締役全員（7名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 並びに重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
1	さかき ばら けん じ 榊 原 憲 二 (1958年8月24日生) 再任	1985年1月 当社入社 1988年6月 Micron-U.S.A., Inc. Vice President 1999年5月 Micron-U.S.A., Inc. President 1999年6月 当社取締役 2004年2月 当社常務取締役 2005年2月 Micron-U.S.A., Inc. Chief Executive Officer(現任) 2006年2月 当社専務取締役 2009年2月 当社代表取締役社長(現任) 2011年3月 Micron Machinery (Thailand) Co., Ltd. President(現任) 2023年5月 密科倫精密机械(蘇州)有限公司 董事(現任) (取締役候補者とした理由) 榊原憲二氏は、経営者及び代表取締役としての見識と当社事業における豊富な経験と実績を有し、当社代表取締役社長として強いリーダーシップを発揮しております。当社及びグループ全体を牽引していることから、当社取締役として適任であると判断し、引き続き取締役候補者として再任をお願いするものであります。	300,370株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 並びに重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
2	よしもと じゅん いち 善 本 淳 一 (1964年1月9日生) 再任	2001年10月 当社入社 2006年6月 当社製造本部長付部長 2006年12月 当社営業部長 2007年2月 当社取締役 営業部長 2011年2月 Micron-U.S.A., Inc. Director(現任) 2011年3月 Micron Machinery (Thailand) Co., Ltd. Director(現任) 2015年12月 当社取締役 営業本部長 2018年9月 当社取締役 設計本部長 兼 営業本部長 2021年12月 当社取締役 設計本部長 兼 営業本部長 兼 メディカル事業部長 2022年11月 当社常務取締役 設計本部長 兼 営業本部長 兼 メディカル事業部長(現任) 2023年5月 密科倫精密机械(蘇州)有限公司 董事長(現任) (取締役候補者とした理由) 善本淳一氏は、海外駐在の経験を有し、海外子会社の取締役に就任するなど、国際ビジネスに関する豊富な経験と見識を有しております。取締役としての実績も有することから、当社取締役として適任であると判断し、引き続き取締役候補者として再任をお願いするものであります。	53,300株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 並びに重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
3	おお みや まさ のり 大 宮 正 則 (1967年6月9日生) 再任	<p>1986年4月 当社入社 2005年12月 当社技術部 技術1課 課長 2012年6月 当社営業部 次長 2015年12月 当社製造部 部長 2016年9月 当社技術部 部長 2016年11月 当社取締役 技術部長 2022年11月 当社常務取締役 技術部長 2023年2月 当社常務取締役 技術部長 兼 CDO(Chief Digitalizing Officer)(現任) 2023年5月 密科倫精密机械(蘇州)有限公司 董事(現任)</p> <p>(取締役候補者とした理由) 大宮正則氏は、技術部門や製造部門の責任者を歴任し、技術における豊富な経験と実績を有し、また、海外駐在の経験を持ち、国際ビジネスに関しても豊富な経験を有しております。取締役としての実績も有することから、当社取締役として適任であると判断し、引き続き取締役候補者として再任をお願いするものであります。</p>	42,700株
4	えん どう まさ あき 遠 藤 正 明 (1964年4月11日生) 再任	<p>1988年4月 当社入社 2002年6月 当社総務部 経理課 課長 2006年12月 当社管理部 次長 2011年12月 当社調達部 次長 2013年2月 当社監査役 2014年11月 当社取締役 管理部長 2015年12月 当社取締役 管理本部長 2019年11月 当社取締役 管理部長(現任) 2023年5月 密科倫精密机械(蘇州)有限公司 監事(現任)</p> <p>(取締役候補者とした理由) 遠藤正明氏は、経理・財務・総務を中心とした管理部門の責任者を歴任し、管理分野を中心に豊富な経験と見識を有しております。取締役としての実績も有することから、当社取締役として適任であると判断し、引き続き取締役候補者として再任をお願いするものであります。</p>	46,500株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
5	やま ぐち ひと し 山 口 仁 志 (1965年9月5日生) 再任	1990年1月 当社入社 2007年12月 当社技術部 制御2課 課長 2015年9月 当社設計部 次長 2016年9月 当社制御部 部長 2018年9月 当社製造部 部長 2019年11月 当社取締役 製造部長 2021年9月 当社取締役 調達部長 2023年12月 当社取締役 生産本部長 兼 調達部長(現任) (取締役候補者とした理由) 山口仁志氏は、製造部門や調達部門の責任者を歴任し、製造における豊富な経験と実績を有しております。取締役としての実績も有することから、当社取締役として適任であると判断し、引き続き取締役候補者として再任をお願いするものであります。	31,572株
6	たけ だ まさ と 武 田 雅 人 (1971年1月14日生) 再任	1989年4月 当社入社 2005年12月 当社技術部 技術2課 課長 2011年9月 当社営業部 東京営業所 課長 2016年6月 当社営業部 次長 2020年9月 当社営業部 部長 2022年11月 当社取締役 営業部長(現任) (取締役候補者とした理由) 武田雅人氏は、営業部門や技術部門の責任者を歴任し、豊富な経験と見識を有しております。取締役としての実績も有することから、当社取締役として適任であると判断し、引き続き取締役候補者として再任をお願いするものであります。	26,292株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
7	おし の まさ のり 押 野 正 徳 (1958年5月17日生) 再任 社外 独立	<p>1984年10月 監査法人中央会計事務所入所 1988年9月 公認会計士登録 1990年1月 太田昭和監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)山形事務所入所 1997年5月 同法人 社員 2011年7月 新日本有限責任監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)山形事務所 所長 2017年6月 同法人 退職 2017年7月 押野正徳公認会計士事務所 所長(現任) 2017年11月 当社社外取締役(現任) 2020年6月 株式会社山形銀行社外取締役監査等委員(現任)</p> <p>(社外取締役候補者とした理由及び期待する役割) 押野正徳氏は、公認会計士として永年にわたり多くの企業を監査してきた経験を活かし、当社経営に対する客観的な助言や監督をしていただけるものと判断し、引き続き社外取締役候補者として再任をお願いするものであります。</p>	一株

- (注) 1.各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
- 2.押野正徳氏は社外取締役候補者であります。なお、当社は、押野正徳氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。同氏の再任が承認された場合は、当社は同氏を引き続き独立役員とする予定であります。
- 3.押野正徳氏は現在当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって7年となります。
- 4.当社は押野正徳氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによって生じた当社に対する損害賠償責任を、法令で定める最低責任限度額とする旨の責任限定契約を締結しております。同氏の再任が承認された場合、当該契約を継続する予定であります。
- 5.当社は保険会社との間で、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の内容の概要は「第65期定時株主総会の招集に際しての電子提供措置事項（交付書面省略事項）の事業報告2. 会社の現況（3）会社役員状況③役員等賠償責任保険契約の内容の概要等」に記載のとおりであります。各候補者の選任が承認された場合は、当該保険契約の被保険者となります。なお、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。
- 6.密科倫精密机械（蘇州）有限公司の社名は中国語簡体字を含んでいるため、日本語常用漢字で代用しております。

第3号議案 監査役1名選任の件

監査役鈴木辰雄氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案の提出にあたっては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 並びに重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
すず き たつ お 鈴木辰雄 (1952年1月31日生) <input type="checkbox"/> 再任 <input checked="" type="checkbox"/> 社外 <input type="checkbox"/> 独立	1974年 4月 株式会社殖産相互銀行入行 2002年10月 株式会社殖産銀行 営業本部推進部長 2007年 5月 株式会社きらやか銀行 執行役員地区本部長 2009年 4月 同行 常務執行役員本店営業部長 2012年 6月 同行 退行 2012年 7月 株式会社マルタニ 代表取締役社長 2016年11月 当社 社外監査役(現任) 2019年 6月 株式会社マルタニ 取締役会長 2024年 6月 同社 退社 (社外監査役候補者とした理由) 鈴木辰雄氏は、他社での取締役や執行役員の経験を活かした忌憚のない意見により、社外監査役として実効性の高い監査が行われている実績を有することから、当社社外監査役として適任であると判断し、引き続き社外監査役候補者として再任をお願いするものであります。	一株

- (注) 1. 監査役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 鈴木辰雄氏は社外監査役候補者であります。なお、当社は、鈴木辰雄氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。同氏の再任が承認された場合は、当社は同氏を引き続き独立役員とする予定であります。
3. 鈴木辰雄氏は現在当社の社外監査役であります。社外監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって8年となります。
4. 当社は鈴木辰雄氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによって生じた当社に対する損害賠償責任を、法令で定める最低責任限度額とする旨の責任限定契約を締結しております。同氏の再任が承認された場合、当該契約を継続する予定であります。
5. 当社は保険会社との間で、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の内容の概要は「第65期定時株主総会の招集に際しての電子提供措置事項(交付書面省略事項)の事業報告2. 会社の現況(3) 会社役員の状況③役員等賠償責任保険契約の内容の概要等」に記載のとおりであります。候補者の選任が承認された場合は、当該保険契約の被保険者となります。なお、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

【ご参考：第2号議案及び第3号議案が原案どおり承認可決された場合の役員に関するスキルマトリックス】

役員氏名		企業経営・ リスクマネ ジメント	法務・コン プライア ンス	財務・会計	IT・デジ タル	製造・技術 研究開発	マーケティ ング・営業	グローバル
榊原 憲二	取締役	○	○	○			○	○
善本 淳一	取締役	○	○			○	○	○
大宮 正則	取締役	○	○		○	○		○
遠藤 正明	取締役	○	○	○	○			
山口 仁志	取締役	○			○	○		
武田 雅人	取締役	○				○	○	
押野 正徳	社外取締役	○	○	○				
山口 洋子	監査役	○	○	○				
今田 隆美	社外監査役	○	○	○			○	
鈴木 辰雄	社外監査役	○	○	○			○	

以上

事業報告

(2023年9月1日から
2024年8月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当連結会計年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行後、社会経済活動の正常化が進行する中、一部足踏み感もみられるものの、緩やかな回復の動きが続きました。しかしながら、世界的な金融引き締め動きが続き、海外景気の下振れリスク、物価上昇、供給面での制約や金融資本市場の変動等の影響があり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当工作機械業界におきましては、外需を中心に堅調な需要水準を保ってはいるものの、原材料費の高騰や供給制約等の下振れリスクが依然としてあり、力強さに欠ける状況で足踏みが続いております。

このような経営環境の中におきまして、当社グループは市場及びお客様の期待に合致した製品づくりの追求を行いながら、全社的なコスト削減の実施に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高につきましては4,699百万円（前期比9.3%減）となりました。利益につきましては、営業利益で382百万円（前期比14.1%減）、経常利益は為替差損52百万円を計上したこと等により763百万円（前期比34.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は484百万円（前期比44.2%減）となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は237百万円であります。

イ. 当連結会計年度中に完成した主要設備

該当事項はありません。

ロ. 当連結会計年度において継続中の主要設備の新設、拡充

該当事項はありません。

ハ. 当連結会計年度において計画中の主要設備の新設、拡充

該当事項はありません。

ニ. 当連結会計年度中に実施した重要な固定資産の売却、撤去、滅失

該当事項はありません。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度の資金調達は、経常的な資金調達のみで、特に記載すべき事項はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

⑦ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(2) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
Micron-U.S.A., Inc.	100千米ドル	100.00%	当社製心なし研削盤、内面研削盤の輸入及び販売
Micron Machinery (Thailand) Co., Ltd.	4,000千バツ	49.00%	当社製心なし研削盤、内面研削盤の輸入及び販売
密科倫精密机械（蘇州）有限公司	2,100千米ドル	100.00%	当社製心なし研削盤、内面研削盤の輸入及び販売

(注) 密科倫精密机械（蘇州）有限公司の社名は中国語簡体字を含んでいるため、日本語常用漢字で代用しております。

(3) 対処すべき課題

当社は、創業以来、工作機械の開発・設計・製造・販売に専心してまいりました。近年は、多様化する社会のニーズへフレキシブルに対応することが強く求められており、中長期的に持続的な成長と安定した収益を確保するため、以下の課題に対処してまいります。

1. 技術・研究開発力の強化

医療機器分野や航空機分野等、自動車産業以外の分野におきましても、革新的な技術・研究開発に注力してまいります。

2. 海外市場への展開

2023年5月に中国現地法人を設立しており、海外市場におけるアメリカ、タイ、中国の三拠点販売体制の更なる強化と安定的なビジネス展開を図ってまいります。

併せて、人財の持つこれまでに蓄積されてきた知識・技能等の人的資本を十分に活用し、知的財産の保護や創造等を戦略的に行い、製品やサービスの差別化と高付加価値化を図り、経営基盤の盤石化と企業価値の向上に努めてまいります。

2. 会社の現況 会社役員の状況

① 取締役及び監査役の状況（2024年8月31日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	榊原 憲二	Micron-U.S.A., Inc. Chief Executive Officer Micron Machinery (Thailand) Co., Ltd. President 密科倫精密機械（蘇州）有限公司 董事
常務取締役	善本 淳一	設計本部長兼営業本部長兼メディカル事業部長 Micron-U.S.A., Inc. Director Micron Machinery (Thailand) Co., Ltd. Director 密科倫精密機械（蘇州）有限公司 董事長
常務取締役	大宮 正則	技術部長兼CDO(Chief Digitalizing Officer) 密科倫精密機械（蘇州）有限公司 董事
取締役	遠藤 正明	管理部長 密科倫精密機械（蘇州）有限公司 監事
取締役	山口 仁志	生産本部長 兼 調達部長
取締役	武田 雅人	営業部長
取締役	押野 正徳	押野正徳公認会計士事務所 所長 株式会社山形銀行 社外取締役監査等委員
常勤監査役	山口 洋子	
監査役（非常勤）	今田 隆美	
監査役（非常勤）	鈴木 辰雄	

- (注) 1. 取締役の押野正徳氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役のうち今田隆美氏及び鈴木辰雄氏は、社外監査役（非常勤）であります。
 3. 社外取締役の押野正徳氏及び社外監査役（非常勤）の今田隆美氏及び鈴木辰雄氏を、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

② 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動 報酬等	非金銭報酬等	
取締役 (うち社外取締役)	98,631 (1,200)	98,631 (1,200)	— (—)	— (—)	8 (1)
監査役 (うち社外監査役)	10,957 (2,340)	10,957 (2,340)	— (—)	— (—)	3 (2)
合 計 (うち社外役員)	109,588 (3,540)	109,588 (3,540)	— (—)	— (—)	11 (3)

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 取締役の報酬限度額は、2012年2月24日開催の第52期定時株主総会決議において年額200,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は5名であります。
 3. 監査役の報酬限度額は、2012年2月24日開催の第52期定時株主総会決議において年額50,000千円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は3名（うち、社外監査役は2名）であります。
 4. 上記には、2023年11月24日開催の第64期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役1名を含んでおります。
 5. 上記総額のほか、取締役（社外取締役を除く）7名に対して、取締役向け株式報酬として、取締役向け株式交付規程に基づき役員株式給付引当金繰入額29,289千円を計上しております。

③ 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、2021年3月5日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針を決議しております。

取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針は次のとおりであります。

イ. 取締役の個人別の報酬等（固定報酬）の額又は算定方法の決定

株主総会において承認を得られた報酬等の限度額の範囲内において、各取締役の責任、役割に応じて決定（個人別の報酬の額については取締役会で代表取締役社長に委任することを決定）。

ロ. 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

取締役会は代表取締役社長の榊原憲二に対し、各取締役の基本報酬の額及び各取締役の職責や職務執行状況、当社の経営環境等を踏まえた賞与の評価配分の決定を委任しております。

ハ. 委任した理由

代表取締役社長が当社グループの経営状況等を当社グループにおいて最も熟知し、当社グループ全体の業績等を勘案しつつ各取締役の職責や職務執行状況について評価を行うには、代表取締役社長が適していると判断したためであります。

（参考）

監査役会は、当該取締役の報酬額が役員報酬規程に沿うものであることを確認しております。

連結貸借対照表

(2024年8月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	10,584,630	流動負債	1,499,516
現金及び預金	5,543,522	買掛金	270,816
受取手形及び売掛金	1,153,503	短期借入金	306,100
電子記録債権	179,232	未払金	239,563
有価証券	1,085,644	未払法人税等	49,175
半製品	358,526	契約負債	500,332
仕掛品	1,763,298	賞与引当金	56,835
原材料及び貯蔵品	335,627	役員賞与引当金	1,200
その他	166,590	製品保証引当金	8,000
貸倒引当金	△1,315	その他	67,492
固定資産	4,535,482	固定負債	435,445
有形固定資産	2,674,416	長期未払金	12,320
建物及び構築物	1,496,457	繰延税金負債	171,866
機械装置及び運搬具	273,612	株式給付引当金	93,326
土地	737,575	役員株式給付引当金	132,506
建設仮勘定	111,600	資産除去債務	20,160
その他	55,171	その他	5,266
無形固定資産	15,226	負債合計	1,934,961
投資その他の資産	1,845,839	純資産の部	
投資有価証券	1,754,787	株主資本	12,261,563
退職給付に係る資産	14,690	資本金	651,370
繰延税金資産	3,748	資本剰余金	781,718
その他	72,894	利益剰余金	14,012,359
貸倒引当金	△280	自己株式	△3,183,885
資産合計	15,120,113	その他の包括利益累計額	888,204
		その他有価証券評価差額金	633,675
		為替換算調整勘定	254,528
		非支配株主持分	35,384
		純資産合計	13,185,151
		負債・純資産合計	15,120,113

連結損益計算書

(2023年9月1日から
2024年8月31日まで)

(単位：千円)

売上 売上 販売費 営業 営業 受取 受取 補助 投資 投資 営業 支開 受託 為替 経常 特別 固定 特別 固定 投資 税金 法人 法人 当期 非支配 親会社	上 上 及び 業 業 取 取 助 有 有 外 払 託 替 常 別 定 別 定 有 等 人 人 期 支配 会社	原 総 一般 業 外 取 配 金 証 の 費 業 務 の 利 益 資 産 損 資 産 除 前 当 期 純 利 益 及 び 事 業 税 額 調 整 前 当 期 純 利 益 非 支配 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益 親 会 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益	高 価 利 益 利 益 息 金 収 入 益 他 用 利 息 費 用 損 他 益 却 益 失 却 損 損 純 利 益 税 額 純 利 益 純 利 益 純 利 益	4,699,084 2,933,216 1,765,867 1,382,933 382,933 347,228 39,361 14,050 11,684 50,262 782 26,369 997 52,628 1,478 763,264 3,957 3,113 32,810 731,297 241,573 2,923 486,800 2,652 484,148
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

貸借対照表

(2024年8月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	9,173,929	流 動 負 債	1,340,786
現金及び預金	4,752,521	買掛金	159,910
受取手形	654	短期借入金	306,100
電子記録債権	179,232	未払金	325,343
売掛金	840,724	未払費用	8,037
有価証券	1,010,637	未払法人税等	49,175
半製品	358,526	契約負債	380,607
仕掛品	1,586,763	賞与引当金	53,842
原材料及び貯蔵品	316,409	役員賞与引当金	1,200
その他	128,869	製品保証引当金	8,000
貸倒引当金	△410	その他	48,568
固 定 資 産	4,898,202	固 定 負 債	431,689
有形固定資産	2,428,969	長期未払金	12,320
建物	1,262,604	繰延税金負債	173,377
構築物	35,940	株式給付引当金	93,326
機械及び装置	237,828	役員株式給付引当金	132,506
車両運搬具	22,470	資産除去債務	20,160
工具、器具及び備品	37,842	負 債 合 計	1,772,476
土地	720,683	純 資 産 の 部	
建設仮勘定	111,600	株 主 資 本	11,651,152
無形固定資産	14,942	資 本 金	651,370
ソフトウェア	12,562	資 本 剰 余 金	781,718
その他	2,380	資 本 準 備 金	586,750
投資その他の資産	2,454,290	その他資本剰余金	194,968
投資有価証券	1,563,014	利 益 剰 余 金	13,401,949
関係会社株式	513,970	利 益 準 備 金	122,967
出資金	10	その他利益剰余金	13,278,981
関係会社出資金	293,769	技術開発積立金	1,800,000
長期貸付金	6,134	別途積立金	1,800,000
前払年金費用	14,690	繰越利益剰余金	9,678,981
保険積立金	49,722	自 己 株 式	△3,183,885
その他	13,260	評価・換算差額等	648,503
貸倒引当金	△280	その他有価証券評価差額金	648,503
資 産 合 計	14,072,132	純 資 産 合 計	12,299,655
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	14,072,132

損益計算書

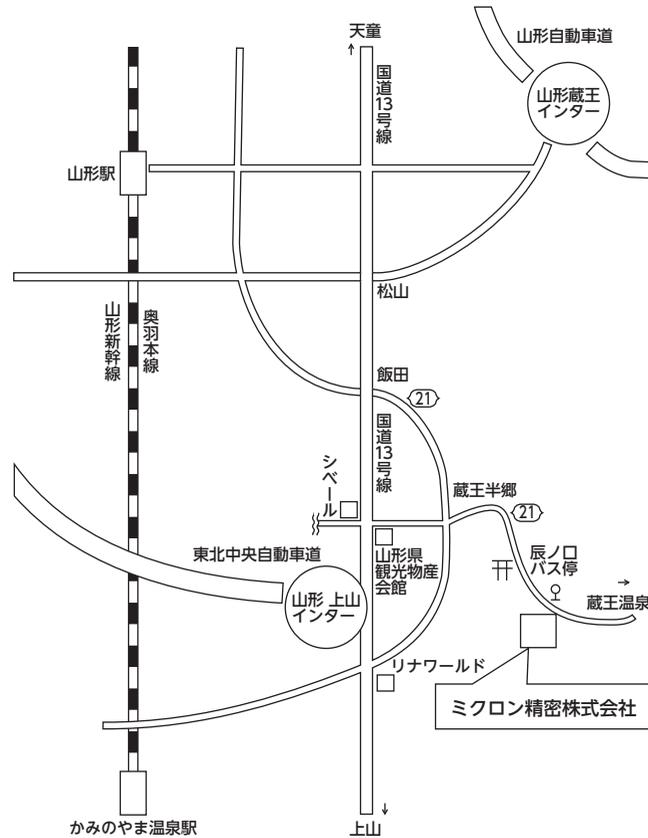
(2023年9月1日から
2024年8月31日まで)

(単位：千円)

売上高		3,924,585
売上原価		2,601,354
売上総利益		1,323,230
販売費及び一般管理費		1,039,168
営業利益		284,061
営業外収益		429,290
営業外費用		40,183
経常利益		673,168
特別利益		
固定資産売却益	2,018	2,018
特別損失		
固定資産除却損	3,113	
投資有価証券評価損	32,810	35,923
税引前当期純利益		639,263
法人税、住民税及び事業税	201,317	
法人税等調整額	3,195	204,513
当期純利益		434,749

株主総会会場のご案内略図

(会場) 山形県山形市蔵王上野578番地の2
当社 本社会議室 (電話023-688-8111)



(交通)

J R かみのやま温泉駅よりタクシーで約15分

J R 山形駅よりタクシーで約20分

J R 山形駅より蔵王温泉行きバス(辰ノ口バス停下車正面)で約30分

工場見学会及び駐車場のご案内

株主総会終了後に工場の見学会を開催いたします。株主の皆様へ、最新技術をご覧いただき、当社及び当社製品へのご理解を一層深めていただければと願い、ここにご案内申し上げます。

1. 工場見学会

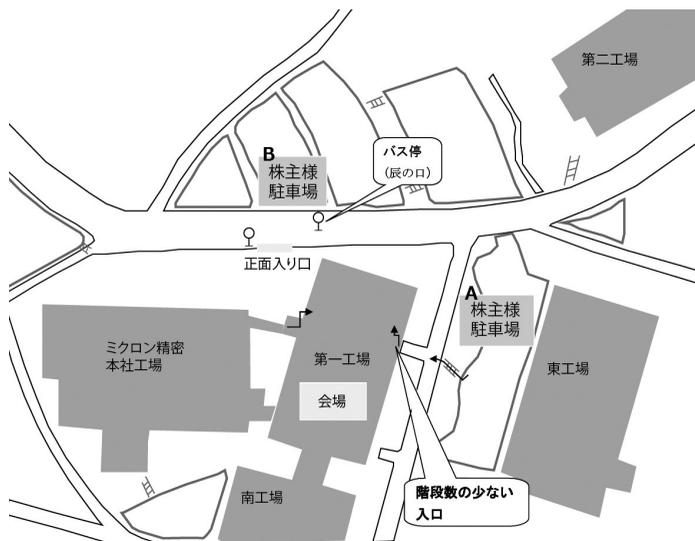
日時 2024年11月22日（金曜日） 第65期定時株主総会終了後

場所 当社 本社工場（定時株主総会会場敷地内）

2. 駐車場のご案内

総会会場に近い駐車場Aよりご利用くださいますようお願い申し上げます。なお、満車の場合は、駐車場Bへご案内することがございますが、ご了承ください。ご不明な場合は、当日駐車場付近で係りがご案内いたしますのでお申し出ください。

[略図]



※株主総会の運営に大きな変更が生じる場合は、当社ホームページにて変更後の事項をお知らせいたします。また、決議通知に関しましては、環境に配慮した取り組み（ペーパーレス化）として、書類の送付をやめ、当社ホームページでの掲載のみとさせていただきますので、ご了承くださいませようお願い申し上げます。
[<https://www.micron-grinder.co.jp/>]

UD FONT

